

30. 新型コロナウイルスの影響で困難になったスポーツ活動を継続・再開した団体や個人に最大150万円を補助するスポーツ活動継続支援事業の対象期間の延長を求めること。
31. 子ども食堂や学習支援など子ども居場所づくりと一人親家庭への支援を拡充すること。
32. 義務教育標準法、高校標準法を改正し、正規教員を配置して少人数学級をすすめることと、必要な教員を確保するために、処遇改善、長時間労働解消のための施策を徹底し、教員免許更新制を廃止することを関係機関に求めること。
33. 学校再開後も小中高生の7割がストレスを感じているという調査もあり、子どものケアは引き続き重要になっています。「遅れへのあせり」から「詰め込み」に走るようなことなく、子どものストレスに配慮した学習計画と学校運営を行うようにすること。
34. 対面授業をはじめ大学での学びと交流を安全に実施できるよう、PCR検査や消毒、換気設備の設置など大学等の感染症対策に必要な財政支援などを国・県と連携し実施すること。
35. 学生支援緊急給付金は要件が厳しく、ほとんどの学生が「何も受給していない」（大学生協連調査）状況にあります。要件緩和と規模の拡大など経済支援を抜本的に拡充すること。
36. 生活困窮者向けの貸付金の返済免除制度の拡充、住居確保給付金の支給期間（最大9カ月）の延長などの措置を講じることを求めること。
37. 「生活保護申請は憲法に基づく国民の権利」であることを福祉事務所はもとより、市民に広く周知徹底し、必要なすべての人が利用できるようにすること。
38. 市として、安定した住まいのない方などに対して、アウトリーチ支援を行い、必要な支援が届くようにすること。年末年始に、全庁あげて住まいのことをはじめ暮らしと労働に関わる相談窓口を開くこと。相談につながった方については、各機関と連携して確実に支援につながるように対応すること。困窮している留学生への支援も拡充すること。
39. 米軍基地を経由した米軍関係者の入国は、日本側の検疫を受けずに自由となっていて、そのことが県内での感染拡大の要因のひとつにもなっています。そこで、①日米地位協定を抜本的に改定し、米軍関係者にも検疫法等の国内法を適用すること。②感染拡大抑止へ、米軍基地の閉鎖、米軍関係者の移動・外出の禁止など万全な対策を行うこと。③基地関係者の基地内外での居住実態を明らかにして、全ての米軍関係者の感染防止対策・検査を徹底し、感染者・濃厚接触者の基地内隔離を行い、詳細な情報を迅速に開示すること。④圧倒的県民が反対している米軍辺野古新基地(県試算2兆5500億円)と、不要不急な軍事費等の予算を新型コロナ対策費に充てるよう求めること。
40. 本市議会も意見書を9月議会で全会一致で可決している。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し、地方税財源の確保を国に求めること。

以上

**コロナ問題をはじめ、お困りごとは、
お気軽にご相談ください。**

日本共産党那覇市議団事務室 市役所4階 ☎862-8268

